別記第２号様式

随　意　契　約　結　果　一　覧

課等名	契約の名称	契約年月日	契約の相手方	契約金額（円）	契約の相手方を選定した理由
総務部 危機対策局 原子力安全対策課	原子力防災資機材総合管理システムサービス	令和５年(2023 年)３月２９日	株式会社構造計画研究所 東京都中野区本町 4-38-13 日本ホルスタイン会館内	3,036,000	内閣府から各都道府県に対し、原子力防災資機材の効率的な管理を行うため、原子力防災資機材総合管理システム(NEMS)を令和３年度中に導入している。このシステムは株式会社構造計画研究所が提供するものであり、システムを使用するに当たっては、提供元である同社以外の業者選定が不可能であることから、同社と契約するもの。 （契約方法根拠） 地方自治法施行令第 167 条の２第１項第２号 北海道財務規則運用方針第３節随意契約関係１の（２）

注１　この様式は、年度ごと、月ごと等、適宜区分して使用すること。
　２　課等ごとに公表する場合は、「課等名」欄は適宜削除して使用すること。
　３　「契約の相手方」欄は、契約の相手方の商号又は名称及び住所を記載すること。
　４　「契約の相手方を選定した理由」欄には、決定書等に記載した理由及び契約方法の根拠を記載すること。
　５　単価契約の場合は、「契約金額」欄に「月額〇 〇 円」等と記載し、「摘要」欄に「単価契約総価額〇 〇 円」等と記載すること